

平田仁子と読み解く、 パリ協定後の気候変動対策



第15回

脱炭素社会を牽引する市民・NGO

認定NPO法人 気候ネットワーク 理事 平田 仁子

本連載では、パリ協定の下で、政府や地方自治体、企業や金融機関などにさまざまに起こっている変化や取り組みを紹介してきました。これらの動きの背後には、いずれも、たくさんの市民やNGOによる活動が存在し、そのことが国際世論を形成し、さまざまな動きをつくり出してきました。今回は、市民やNGOに目を向け、パリ協定後の世界を改めて眺めてみたいと思います。

パリ協定は「市民社会の成功」の賜物だった

2015年12月のパリ協定の採択のとき、当時のフィグレス国連気候変動枠組条約事務局長は、その喜びと歓迎のメッセージの中で、「これは市民社会の成功だ」と表現し、政府関係者のみならずオブザーバーがたくさん詰め寄る会場の人々を指差してたたえました。COP21のパリ会議は、気候変動対策の進展を望む市民社会・NGOにとって、とても重要な会議でした。

2009年のコペンハーゲン会議で包括的な次期枠組みに合意できなかった経験を踏まえ、世界各地のNGOは地域の人々と手を携えて、市民の声を形にしてきました。パリ会議1年前の2014年には、ニューヨークで開催された市民の気候マーチに40万人近くが参加しましたし、テロ襲撃によってマーチが行えなくなったパリ会議では、広場に2万足以上の靴を並べ、そこにいるはずの市民の存在をアピールしました。こうした活動は、

世界各地でさまざまに繰り広げられ、可視化され、国際世論を形づくってきたのです。フィグレス前事務局長のメッセージは、こうした世界の市民社会の連帯による不断の活動をたたえてのことでした。

ダイベストメント運動は キャンパスから始まった

今では勢いのある国際的な潮流となったダイベストメント（化石燃料からの投資撤退）は、2010年にアメリカの大学のキャンパスから生まれました。学生たちが、大学当局に対し、化石燃料産業からクリーンエネルギーや影響を受けるコミュニティへ投資を振り向けるように求めた運動を始めたところ、それが瞬く間に世界に広がりました。今では世界各地で、多くの市民や学生、NGOが、大学や自治体、銀行や機関投資家に対して、ダイベストメントを求めています。この運動は、評判リスクを深刻視する機関投資家に対し、ESG投資を本格化させる一役を担い、今日に至っています。

再生可能エネルギー100%を 現実のものに

再生可能エネルギーで消費エネルギーの100%をまかなうという提案は、それを実現しようとする地域のコミュニティのリーダーやNGOから提起されてきました。デンマークのサムソ島はその先駆的な実践事例

ですが、彼らがめざしてきたことは、地域の人々の暮らしやコミュニティを守るということでした。

一昔前には夢物語のように思えた再エネ100%目標も、脱炭素化をめざすパリ協定の採択によって、成さなければならない目標になりました。2016年のマラケシュCOP22では、40カ国以上の脆弱な国々の連合体(CVF: Climate Vulnerable Forum)が、再エネ100%をめざすことを宣言しましたが、アドバイザーとして宣言採択まで政府を支援してきたのは、NGOのメンバーです。また、今では世界140社、うち日本企業10社が、RE100を宣言するに至っていますが、その多くは、消費者に近いビジネスを行っている会社であることも興味深い事実です。

企業の行動や宣言でもNGOが下支え

パリ協定後は、マルチステークホルダーの協働の取り組みが増えてきました。アメリカの企業や自治体のWe are still inのイニシアティブ、サイエンス・ベース・ターゲットの実践など、さまざまなイニシアティブが生まれています。また、日本でも7月に、気候変動イニシアティブ(JCI)※1が発足し、企業・自治体・NGOが協働して気候変動対策を盛り立てていくプラットフォームが一つできました。これらの仕込みには、いずれもNGOは中心的に関与してきています。市民の行動やNGOの活動は、脱炭素社会実現に向けて、各アクターを刺激し、行動を加速させるためにさまざまに展開されているのです。

翻って日本では？

このように、世界では、市民・NGOが脱炭素社会への転換のムーブメントを牽引し、大きな変化をつくり出してきています。日本でも、新しいムーブメントとしてJCIが立ち上がり、これからの展開が期待されるとこ



COP21開催時、パリのリパブリック広場に並べられた多数の靴

ろですが、それを除けば、市民やNGOのムーブメントは、(自ら認めることにはなりますが…)欧米と比べ決して大きいものではありません。石炭火力の建設問題に取り組む市民も多くなく、ダイベストの動きも欧米に大きく後れています。

しかし、企業や自治体の関係者とお話をする、「世論こそが政治を動かす」、あるいは、「あのときのNGOのアクションがきっかけで社内で検討が始まった」などということを度々聞かされます。

歴史をひも解けば、社会が大きく変革するとき、そこには、立ち上がった市民やグループがその核となっていることがよくあります。脱炭素化への変革を必要とする今、私たち一人ひとり、そしてNGOの役割は小さくないと思います。日本では、社会課題の解決に取り組むNGOへの支援という点でも他国に大きく後れ、市民社会の成熟に課題があります。そのため、NGOは小さな組織であることが多いのが現状です。しかし、これからの社会変革の担い手としての市民や、その変革の「見張り番」としてのNGOの役割を改めて認識することも、大事なことではないでしょうか。皆さんも、一市民として自らが脱炭素社会を牽引し、また、その担い手を育てていく、そして、それを通じてパリ協定を実践する、という方法もぜひ考えてみていただければと思います。📌

参考HP
※1 気候変動イニシアティブ(JCI)
<http://japanclimate.org/>